

平成29年度 市長公室の重点課題

部長名 山田 理恵子

<全体方針>

丸亀版総合戦略に基づく合計特殊出生率の上昇など重点施策を各種計画に基づき実施し、行政力の向上を図るとともに、市民の生命と安全を第一に考え、迅速・的確な対応を取るため、危機管理体制及び地域防災力の強化に必要な施策を検討し、自治体の価値を高め、元気な丸亀をつくります。

そのため、職員一人ひとりが持てる能力を最大限に発揮するとともに、事務事業の見直しやワークライフバランスの推進などを実施し、職員の適正配置や登用に努め、効率的な組織体制づくりを目指します。

<課ごとの指導方針>

秘書広報課

ふるさと納税を推進し、財源を確保するとともに、市の特産品をPRし地場産業の活性化を図ること。市が保有する行政情報を積極的に提供していくとともに、十分な情報を得られない「情報弱者」の市民を生まないように、多様な方法を選択又は組み合わせるなど、確実な情報伝達を行うこと。市民相談等を通じ聴取した市民意見の分析と活用、担当課とのスムーズな情報交換を行うこと。

職員課

職員の能力を最大限に発揮できるよう、香川県との人事交流を新たに取り入れることや、各種研修会に幅広く受講させ、新しい取り組みにも果敢に挑戦できる人材を育成すること。コンプライアンス研修等を実施することで、職員の規範意識を高め、市民からの信頼をうけること。職員の意識改革や事務の効率化等により時間外勤務時間の縮減を図るとともに、女性職員の活躍の場を拓けること。

政策課

次期丸亀市総合計画（2018年度～2021年度）を策定すること。第四次丸亀市行政改革プラン（2018年度～2021年度）を策定すること。丸亀市未来を築く総合戦略の各施策の着実な進行管理を行うこと。第2次定住自立圏共生ビジョン（2017年度～2021年度）に基づく新規事業を含めた各施策の着実な進行管理を行うこと。

危機管理課

市内の自主防災組織及び防災士との連絡協議会において、研鑽、研修を重ね、市全体の防災力のレベルアップを図ること。「災害種別図記号による避難場所表示の標準化の取組」に基づいた避難所標識の設置を進める。戸別受信機の導入に向けた研究を継続して行うこと。

平成29年度 各課の重点的取組				最終評価	
課名 (連携が必要な部署)	重点課題	課題解決に向けた 具体的方策	成果目標	評価 (進捗結果)	所見
秘書広報課 (福祉課) (学校教育課)	次世代に戦争被害の実相と平和の尊さを伝えていく。	●市民の方や団体などの協力のもと、さらなる啓発事業を実施し、反核平和について考える機会を設ける。	○市民の方から提供のあった戦争体験記などの広報紙への掲載 ○平和パネル展の開催 ○戦争体験講話会	B	広報紙（ホームページ掲載を含む。）では、6月号から2月号まで計5回、市民から募った「私の戦争体験談」を掲載するとともに、市役所ロビー、資料館やアイレックスにおいて、イベントの開催等に合わせ、延べ40日間平和パネル展を開催した。また、夏季には、戦争体験講話会を2回開催し、小学生とその保護者43名の参加を得た。 機会の拡大と併せ、継続して市民への啓発に努めた。
秘書広報課	ふるさと納税の推進	●新たな市の特産品を発掘し返礼品に加え、全国に市の魅力を発信し、地域産業の活性化を図る。 ●インターネット及びマスメディアを活用したPRにより、歳入増を図る。 ●寄附金を活用する事業を効果的に全国に発信し、市の認知度	寄附件数 6,000件 寄附金額 6,000万円	A	平成29年度中の寄附状況は、3月14日現在で8,058件、100,714,300円である。市の特産品やサービスの掘り起こしにより、返礼品を開始した平成26年度の15品目から、10倍の150品目へと拡充し、効果的PR等に努めた結果、件数、金額ともに当初目標を大幅に上回った。 財源の確保はもとより、地場産業の活性化やシティプロモーションへ大いに寄与した。

		を高める。			
秘書広報課 (全庁)	市ホームページ、フェイスブックの充実	<ul style="list-style-type: none"> ●ホームページの内容がわかりやすく、タイムリーな情報となるよう管理運営する。 ●フェイスブックでイベント情報や地域の魅力等発信、充実させる。 	<p>ホームページアクセス数</p> <p>平成29年度末 630,000人</p> <p>フェイスブックいいね数</p> <p>平成29年度末2,200件</p>	B	平成29年度中の状況は、2月末日現在、ホームページアクセス数625,389人、フェイスブックいいね数2,403件である。わかりやすく、時宜を得た情報発信等に努めた結果、いずれも当初目標を上回った(年度末実績では上回る予定。) 市政情報等の効果的発信と併せ、継続してその充実に努めた。
職員課	★新人事評価制度の導入	<ul style="list-style-type: none"> ●評価結果の本人開示 ●業績評価の導入 ●苦情相談窓口の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ○一般職への業績評価の導入 ○苦情相談窓口の設置 ○評価結果の本人開示 	C	業績評価について、消防職員、現業職員等を除き目標設定を行い、評価も実施済み。評価結果については、面談の際に希望者に合計点を伝えることとしており、苦情相談窓口についても試行を始める。
職員課	★優秀な人材の確保と人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ●幅広い採用試験の実施 ●丸亀市人材育成基本方針を踏まえた人材育成 ●県との相互人事交流 	<ul style="list-style-type: none"> ○受験者数の確保 ○一般事務職女性管理職員の割合 目標 20% ○研修報告会の実施 ○香川県との相互人 	B	土木技師・建築技師の採用試験について、日程の工夫や建築技師の受験資格を緩和することで、受験者数の増加を図った。一般事務職女性管理職員の割合は、H28.4月には18.6%であったが、H29.4月には20.4%となっている。

			事交流を実施する		香川県との相互人事交流は、実施済み。
職員課 (政策課)	★ワークライフバランスの推進	●ノー残業デーの徹底 ●事務効率化に向けた改善 ●時間外の縮減	○前年度実績から5%縮減 ○各課へのヒアリングの実施	C	各所属の時間外の実績合計は2月末で約1.1%増となっており、9月末(2%増)よりは改善したが、特定の所属で大きく増加している影響が見受けられる。 各課へのヒアリングは実施している。
職員課	★職員の健康管理	●健康診断や健康相談フォローアップの充実 ●ストレスチェックによるメンタル対応の充実	○要精密検査又は要医療者数を前年度実績から、5%改善する。	B	健康相談については、随時行なうとともに、毎月、メールで健康相談の案内をしていることや、健診の2ヶ月前には生活習慣の見直しに関するパンフレットを配付している。また、要精密検査対象者等に対しては医療機関に受診するよう文書で指導している。 ストレスチェックは、昨年度に引き続き実施し、いくらか改善が見られた。
政策課	★第二次丸亀市総合計画の策定	●丸亀市総合計画の策定に向けた取組み (2018年度～2021年度) 総合計画審議会協議 アンケート調査結果反映等	○総合計画の策定 (平成30年3月)	B	平成28年度末に総合計画審議会を設置し、7回開催し、3月16日に答申をいただいた。将来像を豊かで暮らしやすいまち丸亀として、分かりやすい計画を目指し、本編以外に冊子版・PR版・こども版を策定し、PR版は全世帯に配布した。重点プロジェクトを部の重点課題にリンクさせ、着実な進行管理を行っていく。
政策課	★第四次丸亀市行政改革プランの策定	●第四次丸亀市行政改革プランの策定に向けた取組み	○第四次行政改革プランの策定	B	行政改革推進委員会を6回開催し、行財政改革特別委員会からのご意見もいただき、3月19日に審

		(2018年度～2021年度) 行政改革推進委員会協議等	(平成30年3月)		議会から答申をいただいた。行政改革推進委員会に報告しながら着実な進行管理を行っていく。
政策課	★丸亀市未来を築く総合戦略の推進	●丸亀市未来を築く総合戦略の各施策の着実な進行管理 未来を築く地域戦略会議協議	○定住促進家賃等補助による県外からの定住(20世帯) ○新明倫館からの起業者の輩出(5人)	B	定住促進家賃等補助の件数は伸びており当初予算額に達した。(継続8件・新規23件)地方創生交付金事業としては、新たに地域商社事業が追加となったほか、総合戦略に位置づけた事業も重要施策として各課で取り組んだ。(新明倫館からの起業者4人うちソーシャルビジネス2人)
政策課	★瀬戸内中讃定住自立圏形成の推進	●第2次定住自立圏共生ビジョンの各施策の着実な進行管理 (2017年度～2021年度)	○第2次定住自立圏共生ビジョンに基づく施策の実施(新規7事業の実施)	B	28年度に策定した第2次ビジョンに基づき、新規の7つの取組も含め各分野において各課において取組を行った。定住自立圏ビジョン懇談会や首長からなる定住自立圏形成推進委員会等において意見もいただきながら進行管理を行っていく。
政策課	★最適な組織機構の検討	●組織機構の課題整理、課題や市の方向性等を踏まえた組織機構の検討	○30年4月1日の組織機構体制の見直し	B	行政課題や効率化等を踏まえた検討を行い、組織機構の見直しを行った。
危機管理課	★危機管理体制の強化	●防災行政無線の適切な運用と活用を図ると共に安定的で確実な情報伝達手段について、調査研究を行う。 ●災害種別図記号による避難場	○防災行政無線の保守及び適正な管理運用 ○戸別受信システムに係る情報収集	B	防災行政無線保守点検を11月27日から実施。部品交換等が必要な部分については対応済。 戸別受信システムに係る情報収集について、H30.02.06に観音寺市戸別受信システム視察。

		所表示の標準化の取組みが国より示されたことにより、その表示について設置対応する。	○指定緊急避難場所の内、災害種別の使用制限がある場所（25カ所）にH28年度から順次設置。		指定緊急避難場所表示看板設置工事は、広島コミュニティセンター、へき地集会室、手島集会場、本島幼稚園、コン島コミュニティセンター、西地区集会場、山根文化センター、牛島集会場、川西コミュニティセンター、金山文化センター、東小川児童センターの11カ所について、H30.01.31までに竣工。
(全庁)	★地域防災力の強化	●職員防災訓練については、業務継続計画の検証も含め、各部・課及び職員各人の対応を考えて行うような、より実践的な訓練となるよう検討を進め、職員の災害対処能力の向上に努める。	○職員防災訓練〔11月〕	B	職員防災訓練11月26日（日）実施。 第1回訓練説明会10月12日・13日 第2回訓練説明会11月7日・8日 主にBCPの検証を課題として取り組んだ。その結果、BCPの内容、問題点を熟知するという成果は挙げたが、その問題点の解決策について、今後、更に具体的な検討、マニュアル等の作成を進める必要がある。
		●自主防災組織の活性化及び地域の防災力向上のため、コミュニティが主体的に行う防災・減災対策の取り組み並びに防災士の資格取得に対し、助成を行う。また、自主防災組織、防災士会相互の連携により、地域防災力のレベルアップを図ると共に地区防災計画策定に向けて、まず地区毎の避難所運営マニュアル	○コミュニティの防災・減災対策への助成実施及び防災士資格取得助成（10名） ○自主防災会等連絡協議会における研修 ○避難所運営マニュアルの作成	B	防災・減災対策事業助成：城北 240 千円、城西 162 千円、城南 200 千円、土器・岡田 400 千円、郡家・垂水・栗熊 100 千円、飯山北 150 千円、計 9 地区 1,852 千円 防災士資格取得 14 名、255 千円 H29.07.27（木）「防災気象情報の利活用について」気象台職員を講師に招き、開催。市職員数十名も参加。コミュニティ協議会連合会との合同防災訓練の計画を策定し、H30.3.11に実施。

		の作成支援に取り組む。			地域に示すための避難所運営マニュアルの雛形について、細部検討作成中。
		●大規模災害時における被害軽減対策への取組み	○家具転倒防止器具設置支援補助金（40世帯） ○ <u>出前講座等による啓蒙啓発活動他各種制度の周知</u>	D	3件、8,100円 防災訓練、出前講座等における啓蒙啓発活動等による制度の周知。出前講座：29回、1291名